



◆ 岩永 義仁 議員

複数のこども園の廃園は

町長 区長会及び行政懇談会で告知した

10月に開催された入園予定者説明会で「こばとこども園」の廃園と「日吉こども園」の3歳未満児の廃止が告知された。

問 廃園理由は。

答 施設の老朽化と急速な少子化が主な原因。

問 少子化対策で子育て支援を行っている中、子育て世帯の利便性を損なう廃園は時代に逆行していないか。

答 在園、未就園にかかわらず、充実した子育て支援を行い、安心して子育てできる環境をつくりたい。

問 昨年の一般質問で小学校は統廃合しないと答弁があった。子ども園で真逆の対応と考えるが。

答 小中学校でも検討が必要と考える。

問 廃園後の受け皿はどうするのか。



仲良く遊ぶ園児の様子

答 受け皿を確保した上で実施する。

3歳未満の子どもについては高田地内及び大坪地内において、民間の小規模保育の運営業者と新規開園に向け相談している。こばとこども園の3歳以上については養老こども園とようろう保育園での対応を検討。日吉こども園については日吉小学校の利用や南園舎の改修を考えている。

改良住宅政策の方針変更は

町長 譲渡を進める

審議会で令和8年度までに入居中の希望者に対して払い下げを実施すること、希望しない入居者には家賃の値上げが決まった。

問 住民説明会が開催されたがどのような意見が出たか町の認識を問う。

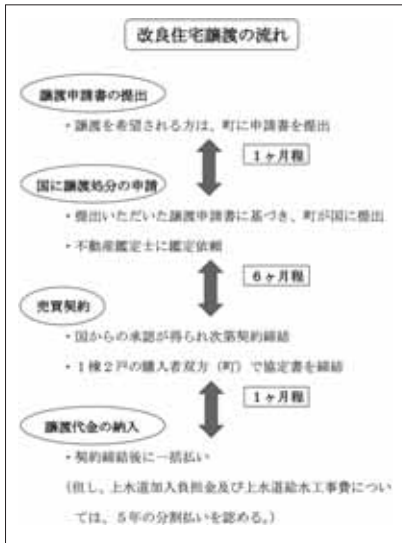
答 改良住宅の譲渡と家賃の改定について、3ヶ所6日間で170名ほどが参加し、様々な意見や質問が出た。今後はこれを参考にしつつ対策委員会及び審議会に諮り実施していきたい。

問 地区区長会の複数の区長有志から要望書が届けられた。内容の見解を問う。

答 区長会からコミユニティ維持のための措置が必要との要望があり方針変更した。退去済みの者についての対応は考えていない。

問 法的措置等で又借り者を退去させてきたが、180度方針が変わり住み続けることができるようになった。これまでの対応はどうなのか。

答 内容については住民からの要望と重複する部分もある。近く開催される対策委員会で諮って行きたい。要望については個別の答弁は控えたい。



改良住宅譲渡の流れ

旧養老女子商業高校避難所は

町長 県と協議する

想定外の水害が全国で発生。当町では、揖斐川等の三河川で2日間総雨量667ミリの降雨による洪水を想定したハザードマップを、平成30年度に作成した。

問 指定避難所数及び浸水の想定は。

答 避難所として33箇所を掲載。避難所の場所によっては浸水エリアにある。養老町役場・消防署も浸水エリアにあるため避難情報を十分に確認してほしい。

問 旧養老女子商業高校の避難所見直しは。

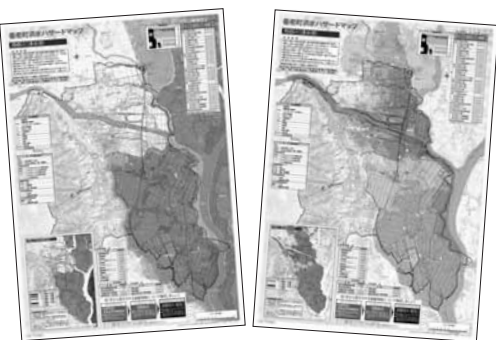
答 牧田川・揖斐川の浸水想定区域から外れており、非常に有効な立地条件であるため、覚書の内容を見直して県と協議する。

問 避難所の開設・運営は誰が行うのか。

答 町職員が行うが、長期になる場合は避難者及びボランティア中心の組織編成が必要である。

問 防災士の活用は。

答 57名の方が防災士の資格を取得、町全体としての組織はないが、どのような取り組み



揖斐川・牧田川洪水ハザードマップ

決算総括表から見る課題は

町長 現年課税分の収入額向上を

令和3年度 養老町歳入歳出決算総括表 (単位: 千円)									
会計名	歳入総額	歳出総額	繰上金	繰下金	繰越金	繰入金	繰入金	繰入金	繰入金
一般会計	10,993,238	10,682,187	284,149	283,800	28,596	283,548	2,298,512	4,183,200	42,204
国民健康保険	4,917,441	3,512,444	503,941	0	0	503,941	0	510,508	245,886
養老水道	38,911	9,755	25,142	0	0	25,142	17,001	0	0
養老下水道	134,288	133,423	865	0	0	865	41	52,739	0
住宅資金等貸付	66,291	5,301	60,990	0	0	60,990	4,324,804	88,986	1,104,111
公共下水道事業	270,637	259,191	11,506	0	0	11,506	10,588	225,000	0
農業関係事業	29,629	28,062	1,566	0	0	1,566	3,148	18,000	0
介護保険事業	2,671,585	2,717,795	203,795	0	0	203,795	2,098,634	283,148	5,685
介護サービス事業	16,400	15,646	754	0	0	754	754	7,500	0
後援会等事業	371,223	311,644	59,579	0	0	59,579	864	14,514	89
小計	7,902,654	7,093,602	809,052	0	0	809,052	806,481	1,019,788	35,749
合計	18,893,891	17,760,850	1,093,141	283,800	28,596	1,072,535	1,104,933	1,203,148	78,853

平成30年度の徴収状況

問 不納欠損額と収入未済額の総額は歳入総額の4%に相当する為、対策強化が必要である。

答 平成27年度に税務課内に徴収推進室を設置し、現在職員4名と嘱託職員1名が専門職として対応している。今後は、県税事務所への職員派遣の継続や嘱託職員の増員、及び納税者の納税意識の高揚方策、税務行政に対する満足度向上のため、職員の税に関する専門性や接遇力をより高めることも検討する。

問 現年課税分の収入額向上が滞納繰越金を減少させ収納率の向上に繋がることから、期限内納付の促進と滞納者には文書催告・臨戸徴収・差押を中心とした滞納整理を積極的に進めている。

問 徴収専門職の養成と今後の徴収対応は。

答 平成27年度に税務課内に徴収推進室を設置し、現在職員4名と嘱託職員1名が専門職として対応している。